

古賀市議会 2023年第3回定例会（9月）

最終日本会議における討論

2023年9月27日

古賀市議会議員 奴間健司

（1）第46号議案 古賀市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第46号議案 古賀市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について賛成の立場で討論します。

古賀市における子ども医療費の現状は、0歳～3歳までは無料で、今年10月から就学前まで無料になります。

入院は、小学生～高校生世代の自己負担は1日500円、月上限3,500円です。通院の自己負担は、小学生で月上限1,200円、中学生で月上限1,600円ですが高校生世代は全額自己負担です。

今回の条例改正は2024年4月から高校生世代、18歳まで入院・通院とも自己負担を無料としようというものです。

子育て世代の医療費にかかる財政的支援の拡充であり、必

要な医療を受ける機会の確保、経済的困窮による受診抑制の回避策として有効なことから第46号議案に賛成します。

私は、8月31日の大綱質疑で市長の見解を求めました。9月4日の市民建産委員会を傍聴しました。また本議案とセットでシステム改修委託費が補正予算に計上されたことから9月6日の補正予算審査特別委員会で詳細質疑を行いました。

そこでわかったこと並びに指摘事項を述べます。

第一に、国がやらないから地方がやるという市長メッセージについてです。

今年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」に18歳までの医療費無償化が盛り込まれなかったことから国による早期実施は困難と判断したことが発端でした。そこから検討を本格化し、7月24日の庁議を経て、8月7日の三役会で条例案と補正予算案を決定し、8月8日に決済という経過でした。8月22日に議案が議員に送付されました。

国がやらないから地方自治体がやる、福岡都市圏で初とい

う市長メッセージが強調されました。

また、周辺自治体にそろえる手もあるが任期4年の間に何度も変更するよりここで無償化の方がわかりやすいとの市長発言も庁議の会議録に残っています。こうした問題意識が今後の展開にどのような影響を及ぼすか一抹の危うさを禁じえません。

明石市のように18歳までの医療費無償化に取り組み実績を生み出し国に発信するのと、国への期待が外れたから地方がやるというのではインパクトに大いなる違いがあります。

経済的困窮による受診抑制などをこれ以上放置できない、遅まきながら古賀市でも着手するというメッセージこそ発するべきと考えます。

また、経済的困窮による受診抑制の回避が無償化の大事なポイントであることから、無償化後の効果を測定・検証することを求めています。

第二に、医療費無償化拡大に伴う財政負担です。

新聞報道で明らかになった新たな財政負担見込み8000万円について質疑しました。決算審査でも確認しましたが

現行の子ども医療費の医療扶助費は約2億円です。本当に8000万円も新たにかかるのか疑問もありますが、2024年度予算は2億8千万円に上る可能性もあります。

この捻出について質疑しましたが、一般財政の中で調整する、他の予算を削って確保することはないなどの答弁でした。

また「こども未来戦略方針」において国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置が廃止される方向が示されたことも、財源としてプラスに作用すると判断したとの答弁がありました。その効果額を質疑しましたが、現時点では不明とのことでした。

都道府県には市町村が国に先行して無償化に取り組みやすくなるよう支援することも検討していただきたいと市長はコメントしていましたが、現時点でどこまで相談しているかは不明でした。

明石市は国に先んじ、長年にわたって子育て支援策を徹底し、人口増、税収増を生み出し、それを財源にさらに新たな独自策を展開しています。古賀市ではこうした好循環を実現していないもとの18歳まで拡大しようとしています。80

00万円の捻出は決して容易ではないと考えます。

具体的には2024年度当初予算案で審議すべきことですが、新たな負担はいくらになるか精査すること、国や県の財政支援を最大限引き出すよう粘り強く働きかけることを指摘します。

第三に、医療費無償化と同時に必要な子ども特定健診などの予防対策です。

医療費無償化は疾病発症に対する必要な医療行為に対する財政支援、結果に対する措置です。

同時に大事なのは予防です。小中学生の段階での血液検査を含む健診により生活習慣病予防対策をセットで進めることです。今定例会の一般質問でも提言しました。私の試算では小学4年生と中学2年生を対象とした場合500万円弱で取り組むことができます。予防は自分の体を知る教育であり、生涯にわたる健康と幸福につながる大事な取組です。

18歳までの医療費無償化に踏み切るなら、同時に子ども特定健診による生活習慣病予防対策に着手することを強く求めます。

なお、9月16日の読売新聞は、香川県における小学4年生の血液検査で、生まれつきコレステロールがたまりやすい家族性高コレステロール血症（FH）が5年間で家族も含め約300人早期発見できたと報じています。私が7月に視察してきた香川県の取り組みです。こうした成果も期待できることから健康で幸福な人生の実現、ウェルビーイングのために市長の早期決断を求めるところです。

これこそ国に先んじて取り組み、実績を上げ、国を動かすために地方自治体の気概を示すべき課題と言えます。

以上、第46号議案に対する討論とします。